

神奈川県地方創生推進会議 総合戦略推進評価部会（基本目標 2、4）議事録

名 称：令和元年度 神奈川県地方創生推進会議 総合戦略推進評価部会（基本目標 2、4）

開催日時：令和元年 8 月 1 日（木曜日） 18時00分から20時10分まで

開催場所：県庁 新庁舎 5 階 第 5 A 会議室

出席者：◎牛山久仁彦、ジギャン・クマル・タパ、関ふ佐子、小川司、富山英輔、平位武、  
室田昌子、種子島幸、山崎哲雄、杉下由輝 [計10名]（順不同）（◎は部会長）

次回開催予定日：未定

問い合わせ先：政策局自治振興部地域政策課地方創生グループ

電 話 (045) 210-3275（直通）

ファクシ (045) 210-8837

経過：

1 開会

- 木田GL： 定刻になりましたので、ただいまから、令和元年度 神奈川県地方創生推進会議 総合戦略推進評価部会 基本目標 2、4 を開催させていただきます。地域政策課 地方創生グループの木田でございます。本日は、ご多忙のところ、また夜分にもかかわらずご出席いただきましてありがとうございます。当部会は原則公開としており、本日は傍聴の方がいらっしゃいます。

（木田GLから配布資料を確認）

- 木田GL： 続きまして、自治振興部長の尾塚から挨拶させていただきます。

- 尾塚自治振興部長： 神奈川県尾塚でございます。委員のみなさまにおかれましては、本日はご多忙の中ご出席いただき、誠にありがとうございます。私どもが進めております地方創生の取組みは今年で5年計画の最終年となります。この計画に沿って今年度の取組みをしっかりと進めていかなければならないことと同時に、第2期総合戦略もこれから策定していく必要があります。そうしたこともありまして、今まで毎年度毎年度、評価をお願いしてきたところですが、今回は2015年度から2018年度までの4年間の取組みを一括して振り返っていただくため、本日の資料として「評価報告書（素案）」を取り纏めさせていただきました。本日はこちらの中身について、ご意見を頂戴できればと考えております。

本日の部会では、全部で4つある基本目標のうち、基本目標2「神奈川への新しいひとの流れを作る」と基本目標4「活力と魅力あふれるまちづくりを進める」についてご議論いただければと思います。昨年度の2017年度の評価報告書をまとめた際には、委員のみなさまから、総合戦略の取組みに大きな遅れはないものの、その進捗は一進一退であり、計画期間残り2年間で何を実施すべきか、これまでの取組みについて検証の上、より効果的に総合戦略を進めていく必要があるとのご意見をいただいているところでございます。私どもとしては、そういったご意見を最大限受け止めさせていただきまして、昨年度末には「主な取組み」の追加や数値目標・KPI目標値の見直しなどをさせていただいております。そういった点も踏まえまして、本日は評価報告書（素案）についてご議論いただき、その上で最終的に10月末頃には、全体として評価を固めていくということで考えております。さらに、本日の参考資料3にもございますが、国が6月に基本方針をまとめております。その基本方針ですとか本日ご議論いただきます4年間の評価を踏まえまして、第2期総合戦略を検討していきたいと考えております。本日はよろしく願いいたします。

- 木田GL： 次に、新任の委員の方々のご紹介と、総合戦略の進行管理について地方創生担当課長の高木から説明させていただきます。

○ **高木地方創生担当課長**： 地方創生担当課長の高木でございます。どうぞよろしくお願ひいたします。お手元の「神奈川県地方創生推進会議設置要綱」第3条の規定により、本推進会議の委員の任期は再任の方、新任の方、それぞれ4月1日から2年間ということで委員をお願いしているところでございます。「資料1-1」をご覧ください。本日は、改選後初めての会議でございますが、去る6月に、推進会議の座長・副座長の選任及び、総合戦略推進評価部会の設置について、事務局案をお送りしてご意見をいただいた結果です。今後2年間、このような体制で会議を開催させていただきますのでよろしくお願ひいたします。それでは、継続された委員も多くいらっしゃいますが、改選された委員をご紹介します。 「資料1-1」の裏面をご覧ください。

- ・ 小田急電鉄(株) 交通サービス事業本部交通企画部長 小川委員
- ・ (株)テレビ神奈川 営業本部営業推進室営業推進部長 種子島委員
- ・ 公募委員 杉下委員

なお、(公社)日本青年会議所関東地区神奈川ブロック協議会会長 大崎委員は、本日はご欠席でございます。

(高木地方創生担当課長から「資料1-2」総合戦略策定後の進行管理について、「資料1-3」令和元年度推進会議スケジュール(案)について説明)

## 2 議事

議題(1) 「神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略 2015-2018年度評価報告書(素案)」について

議題(2) 地方創生推進交付金及び地方創生拠点整備交付金活用事業の実施状況等について

○ **牛山部会長**： それでは、議事に入ります。今年度も、総合戦略の進行管理、「地方創生推進交付金」及び「地方創生拠点整備交付金」事業の評価にあたり、実施した施策・事業やKPIを踏まえた一次評価が県から示されています。部会の進め方については、「資料2」をご覧ください。「資料2」では、はじめに、各資料の概要について記載しております。次に、本部会において議論していただきたい事項について記載しております。「資料2」中ほどの「部会において議論していただきたい事項」をご覧ください。まず、「1 総合戦略」について「(1) 施策推進上の課題や政策運営の改善を図るべき事項」でございますが、総合戦略については、具体的な取組み(小柱)のより効果的な推進、また、基本目標の達成に向けて、今後、施策を推進する上で対応が求められる課題や施策運営の改善点等についてご意見をいただきます。次に裏面「(2) 基本目標ごとの評価」をご覧ください。「資料3」の評価報告書(素案)を元に、委員の皆様からいただいた課題や改善点についてご意見をいただいた上で、基本目標2及び4のそれぞれに対して、小柱ごとのKPI達成状況や総合分析を踏まえながら、基本目標全体に対する2015-18年の4年間の施策の進捗状況を総合的に評価し、4段階で二次評価を検討していただきます。さらに「2 地方創生推進交付金及び地方創生拠点整備交付金を活用した事業の評価」として、これらの交付金事業については、第三者による評価を行うよう国から求められておりますので、「資料4-1」「資料4-2」を元に、交付金対象事業の有効性について検討していただきます。それでは、議題(1)と(2)について、基本目標ごとに事務局から説明及び報告をしていただきます。では基本目標2からお願いします。

(高木地方創生担当課長から「参考資料1」の直近の人口動向分析を踏まえ、「資料3」「資料4-1」「資料4-2」「資料5」「参考資料2」の基本目標2部分について説明)

○ **牛山部会長**： ありがとうございます。それでは、ただ今の説明を踏まえて、基本目標2の議論に入りたいと存じます。多くの方からご意見をいただきたいと存じますので、恐縮ですが、一回の発言は一人2分を目安に簡潔にご発言をお願いいたします。ご発言のある方は挙手をお願いします。

- **平位委員：** 資料3の37ページ「今後に向けた検討事項」の中で、外国人観光客は非常に増えているが「ナイトタイムエコノミーや早朝型観光の推進、宿泊客を呼び込む取組みを推進」するとの記載があります。今いろいろな宿泊施設があり、外国人を対象にしたユースホステルについて、外国の方は好む傾向にあります。だいたい外国の方が7割ぐらい（利用している）。私どもの会社でも浅草で（事業展開）行っていて、比較的流行っています。そういったことを神奈川県でも取り組んでいくとよいのではないかと思います。前置きが長くなりましたが、（評価報告書の「今後に向けた検討事項」の中の）「宿泊客を呼び込む取組みの推進」の後に、例えば「宿泊施設の多様化（ホステル事業など）」の記載を追加していただくとありがたいと思います。「今後に向けた検討事項」の記載は修正しても構わないのでしょうか。
- **高木地方創生担当課長：** 貴重なご意見ありがとうございます。ご意見は所管局に伝えてまいります。「今後に向けた検討事項」は県の一次におけるコメントになりますので（記載の修正もしくは）資料3の29ページ「今後の取組みに向けた意見」に盛り込ませていただくなどの対応を行い、それを受けて第2期の総合戦略の取組みへ掲載することなどについて検討を行ってまいります。
- **平位委員：** 「2017年度評価報告書」の「今後の課題と対応方向」の記載は（一文のみで）短い記載となっていますが、今回の評価報告書の「今後に向けた検討事項」には（分量も多く）重く記載されているので、このあたりが次期総合戦略に展開する際に大きく関係するのではないかと思いますのですが、今仰った29ページ「今後の取組みに向けた意見」に記載いただく形でも結構です。
- **牛山部会長：** 評価報告書への盛り込み方は事務局と検討させていただきたいと思います。
- **山崎委員：** 平位委員とまったく同じ37ページ「今後に向けた検討事項」の「消費単価の高い富裕層」を誘致するというところで、今年はラグビー・ワールドカップ、来年はオリンピックがあり神奈川県ではセーリングの競技が行われます。そういう中で、我が社のマリーナ業務の関係で海外といろいろな情報交換を行っていますが、その中でスーパーヨットという全長80フィート24m以上のモーターボートがスーパーヨットと呼ばれていますが、これまでヨーロッパやアメリカで（人気を博して）遊ばれていたものが、今日本に（人気）向かってきている、ということが現実になっています。特に今年のラグビーのワールドカップに対しては、かなりの富裕層が来年のオリンピックよりも（日本へ）集まってきています。個人が所有している大型のヨットを日本へ向けて向かってきています。そういう中で、日本で大型の民間のボートの受入環境が整っていないということで、私どもは三浦市と県の環境農政局と、なぜ環境農政局かと言いますと、三浦半島の活性化ということで三浦半島の三崎城ヶ島が漁港なので、そこに大型ヨットを誘致しようということです。世界で約9,400隻あるスーパーヨットがあるのですが、1隻あたり、食品・医療・観光・燃料などを通じて地元で約5億円の経済効果があると言われていています。まさに消費の高い富裕層という点、人数ではなくそのような客単価の高いお客様を呼ぶという点で、この部分にスーパーヨットの誘致を記載していただくと、今後の活動のテーマとしては良いかと思います。
- **高木地方創生担当課長：** 貴重なご意見ありがとうございます。所管の部局に申し伝えます。
- **小川委員：** 31ページの（1）①「神奈川ライフの展開による移住・定住の促進」のところで、神奈川県西部ではどうしても人口減少が始まりつつあるように見られますが、各自治体も積極的な取組みをされている中で、今回神奈川県各取組みが充実しており、頭が下がる思いですが、その中で、例えばKPIの中でPR映像や移住相談はかなりボリューム感がありますが、この中で実際に人が動いている数がそれに比例していないかと思えます。このあたり、今後の課題というところで言えば32ページの地域活性化プロジェクトの推進に繋がっているのかもしれませんが、私もはっきりしたことは分かっていないのですが、こ

のような映像や移住相談の中に見られる本当の「課題」は何か把握されていますでしょうか。

- **高木地方創生担当課長：** 実は県や市町村の相談を経由して移住された方というのは、現状では2017年度で把握している数は16人です。実際に相談件数が多くても、中々そこは（移住に繋がっていない）というところは現実問題としてあります。そのような中でも、実際には相談する方は数多くいるが、最終的に移住したことを追跡調査することは困難なため、把握しているのは16名でも実際にはもっといるのかもしれないということがはっきりとは分かっていないということがあります。従って、今後、それを把握できる方法を市町村と調整していくことが課題だと思っています。実際には移住セミナーを実施すると満員になるなど、関心は高いと思っています。
- **小川委員：** 開成町では人口が増えたのは、再開発に伴い昨年小田急線の急行列車が止まるようにした、という要因がありますが、なぜそこで「開成町に住もう」と思ったかは分析が来ていません。いずれにしても、神奈川県内に勤めていて開成町付近に住もうという方はそれなりにいると思っています。そのあたりの動機付けが分かると、より開発のしがいがあり、更に人を呼び込めるのではないかとというのが率直な感想です。
- **牛山部会長：** ありがとうございます。重要なお指摘をいただきました。どのように記載するかという問題はありますが、KPIの結果がどのように成果すなわちアウトカムに繋がってきているのかということについて、数字の把握の難しさは別にしても、目標は達成しているが、それが本当にここでいう「人の流れを作れているのか」という内容を、場合によっては、今後の取組み部分に記載することがあり得るかと思えます。
- **杉下委員：** 31ページの（1）①「神奈川ライフの展開による移住・定住の促進」の人口を増やすという部分で、事例を紹介します。藤沢市では日本精工があり、職員募集をする中で、社長が長崎出身ということで長崎との交流があり、通常であれば近隣から募集をするのが普通ですが、九州からの募集を多くしています。そうすると藤沢市や神奈川に来て知っている人が多いから「それならば行こう」ということになり、藤沢市の中にミニ九州・ミニ長崎のようなコミュニティが出来ています。人口を増やすには近隣から集めようとするのが通例ですが、このような飛び地的な発想でプロモーションをかけることや、県人会や同窓会の支部などがあると知っている人がいて安心するなど、また、例えば中華街があるからこそアジアの人が集まりやすいなど、そのような人口の集め方があると思います。そのようなプロモーションの仕方として、中心から円を描くのではなく、繋がりのある所を洗い出すことによって、より効果的・効率的なプロモーションが出来ると思います。  
その関連でもう一つ、38ページの（3）②「国内観光客の誘致促進」の映像コンテンツで私もフィルムコミッションを立上げ、藤沢市、大和市、伊勢原市でプロモーションとして観光客を呼び込む中で、撮影協力が色々ある中で、旅情報番組やバラエティ番組よりも映画、ドラマ、アニメの方が、その時に見られなくてもDVDや再放送で見られるというメリットがあります。ここで今プロモーションとしてわざわざ作るのではなく、市町村のフィルムコミッションなどと連携することによって、神奈川を舞台にした作品を多くすれば、わざわざ作品を作らなくても神奈川の魅力・市町村の魅力を発信できます。DVD化され、良い作品であれば何度も見て、ロケ地に行ってみようという気になり、行って見て良い街であれば、「ここに住んでみたい」ということにもなります。佐賀県は、タイとの交流で撮影の誘致を進めており、タイの方が増えています。そのような映像戦略を通じてまず来てもらい、そこで街の良さを知ってもらい、そこに住み続けようという気になっていただくことが出来ます。そこに先ほど述べた県人会のようなコミュニティの横の連携を深めることで、安心して、困ったときの相談相手になるので、そのよう部分を盛り込んでいただくと定着率や集客率の向上に繋がると思います。

- **高木地方創生担当課長：** 貴重なご意見ありがとうございます。不勉強であり承知していませんが、神奈川県にも県人会のようなものはあるのだと思います。まずはそれを調べることで、日本精工の例のような企業の中の深い繋がりを手繰ること、そのようなパイプの存在に気付くことができると思いますので、それをどのように膨らませていくかについて、検討させていただければと思います。  
もう1点のフィルムコミッションについてですが、旅番組のような1回のもよりも映画のような再現性のあるものの方が効果的であり、自分で作成しなくても良いということですが、これに関しても、佐賀県の事例も含め、観光のセクションに申し伝えます。フィルムコミッションの難しさや印象に残すためのノウハウの検討も含め、担当部局に伝えます。
- **種子島委員：** 分析したデータがないと、やみくもに「神奈川に来て」と言ってもアピールする先がないとリソースが限られている中で厳しいことになると思います。私の仕事上の経験から言いますと、TVKの放送エリアが首都圏の半分以上で映るので、地方の放送局が地方に来てほしいという観光番組や、移住を促進するような番組をTVKで放送してほしいと、最近では長野県に移住する人は神奈川県から来る人が非常に多いということで、さらに神奈川県にアピールしたいということで、長野の地方放送局が制作したものを放送しました。長野県の人はそのデータを持っています。絶対数が多いということもあるのですが、先ほど小川委員がおっしゃった県外移住が16人というデータだと非常に少ないと思うのですが、相談した方はどこの人なのか、また、動画をWebで配信していると思いますが、これのログも解析すると、海外なら海外のどの地域の人が見ているのか、かなり分析ができると思います。TVKのYouTubeで見逃し配信をしている番組がどういうエリアでどういう年齢層の人が見ているのかを分析して番組の作り方に役立てています。TVKで放送している車の情報番組が海外の男性に視聴されているとか、こちらが予想していなかった結果が出ていることもあると思うので、せっかくこれだけKPIが達成していても、その中身が分析できていないと、数だけわかって、もったいないなと思います。
- **高木地方創生担当課長：** ありがとうございます。様々な行政の大体の仕事の中で、最も苦手な分野のことで、分析して評価してターゲットを搾っていくという作業を丁寧にやっていくというお話だと受け止めさせていただきました。おそらく、国が用意しているRESASというシステムの中で、過去に私が見たもので言いますと、例えば、私が三浦半島に関する仕事をしたときに見たのはその市にどこから行ったり来たりしたのか、数字ではでないけど、絵で出るのがあって、逗子市ですと世田谷区や杉並区から人が来ているなど一目瞭然で分かるようにしたり、横須賀市ですと自衛隊がある地域と太い線で結ばれているなどがわかるのですが、何かそういう格好で、基本的なところを押さえておかないとターゲットを絞れないということだと存じます。
- **種子島委員：** 視聴数を稼いでいるのはすごいなと思ったのですが、これを次に生かして増やすところまでいかないといけません。
- **高木地方創生担当課長：** 何ビューありましたということから、進んでいるという評価になっていますが、実はそこから次のレベルに移っていかないといけないということと受け止めさせていただきました。それについては広く全庁的にお話をさせていただいて、次の総合戦略を策定するのに、こういうことも踏まえて、というあたりで働きかけをさせていただきます。ありがとうございます。
- **種子島委員：** 長野県は神奈川県より必死、切実なところがあると思います。
- **牛山部会長：** 長野県の「まち・ひと・しごと」も色々考え方があると思います。
- **タパ委員：** 課題を解決する方法としましては、32ページ（1）①「神奈川ライフの展開による移住・

定住の促進」の下段に留学生のことが書いてあり、入り口から出口まで書いてあるのは素晴らしいと思います。県内で留学生は1万人くらいいますが、毎年卒業して、日本で働く人もいますが、働くのは留学生ではないので、生活費は配偶者が稼いでいます。配偶者は本国から来る人もいますし、すぐ子どもが生まれる人もいて、大学院も含めると同級生で20人くらい神奈川県にいて、結婚や子どもがいる人もいます。その際、配偶者が日本語できないから日本を離れて英語圏に行く人が非常に多い。留学生の受け入れに対してはかなり行政がいろいろ支援をしていますし、その人たちに何とかつなぎとめて、願わくば家族で神奈川県でということ、もう少し留学生の就職がもう少しグローバルなサポートにより、神奈川県で配偶者や家族に対して言葉の面倒などのサポートのしゅきみができると、日本国内で日本人を取り合わなくても、欲しい人が来てくれるのかなと思います。

- **牛山部会長**： ありがとうございます。留学生の就職や家族などを含めたトータルな支援が必要だと。
- **タパ委員**： 全体を通して、外国人のインバウンド、外国人観光客をいれる要素はすごく多いです、留学生なども生活者としては、数としてかなりいるので、その人たちの背景にいる人を来てもらうことも必要です。
- **関委員**： 横浜国立大学は留学生がたくさん卒業生にいます。卒業して、働きたいと思っているにも関わらず、仕事が見つからないという留学生が優秀な学生にもかかわらずいます。残念ながら神奈川県で見つからず、東京の方で探したり、東京に近いので千葉に移住したりという人もいます。より具体的に就職相談会を開いてはいるのですが、もっと留学生を受け入れる地元企業についての紹介を事業者に働きかけていただきたいと思います。もう1つは33ページ(2)①「ヘルスケア・ニューフロンティアの発信」のヘルスケア・ニューフロンティアの未病についてですが、未病の言葉の認知度に関する提案ですが、例えば未病センターだとか、未病のスポットみたいなところでも、あまりそれをやるメリットがないのかなと、つまり補助金など何も出ないので、自治会とかの集まりなどの地域のコミュニティーセンターのようなところを未病センターにしようという風にしたとして、旗を立てたりヘルスチェックをしたりやっても、旨みがないと思います。実際にもっと増やすにあたっては、具体的な支援をした方がいいのではないかと思っております。取り組もうと思っても旨みがないので、やはり取組みをやめようという話もありました。具体策を考えていただければと思います。
- **牛山部会長**： ありがとうございます。ご意見をいただきまして、かなり改善するべきとかさまざまな問題がございますが、評価をしないといけないので、今後の課題はたくさん意見をいただいておりますが、KPIの指標などについて見たときに、実績が上回っているもの、達成しているものはいいのですが、未達成でも上向いているというところで、状況としては従来の言い方で「概ね順調」ということになっているのかなと思いますが、室田委員、何かありますか。
- **室田委員**： KPIの話ではないのですが、KPIには順調なのが多いのかなと思います、むしろ今後の話なのかなと思いますが、全体的に「魅力づくり」という言葉がたくさん使われていて、観光客にとっても魅力づくりですし、定住を増やして住みやすさを上げていくのも魅力づくりでしょうし、留学生についても言えることかなと、それぞれ魅力はどういうタイプの魅力かによっても違っていますが、私が今関わっているところで、住民の方が自分たちの地域をどうやってうまく売り出していくのか、そして定住人口を呼び込みつつ、あるいは民泊ではないですが、できればいろんな方に来てもらって、そしてその地域を楽しんでもらいたい、という仕掛けを一生懸命やっているところがあって、そういう人たちの立場でみると、評価報告書に非常にたくさんの魅力ということが書いてあって、確かにいろいろことをされているのですが、そういう方々はいかに持続するかを非常に苦労されていて、お金も人材も限られていますが、ここに人材育成とかPRや観光プロモーションなどいっぱいあるのですが、うまくプロセスでつながっていない印象が

ありまして、そういう方々はステップごとにやっていく中で全部課題を乗り越えていかないと駄目なのですが、そういう立場で整理をしていただいて、その時にこんなことをすると補助があるとか、こういう支援があるならこういうプロモーションに使っていかうとかアピールの方法はこういうのがあるとかという整理をしていただくと、そういう方々がやりやすいでしょうし、自分もやってみようという方も増えていくかもしれないので、そういう方が魅力という意味で、すそ野が広がるというか、ボトムアップみたいなものが広がるので、そういう整理をしていただけたらと思います。

- **高木地方創生担当課長：** 神奈川県では現在、コミュニティの活性化というのを知事が強く言っていて、人生100歳時代を笑ってということで、そういうコミュニティを作っていく中で、コミュニティの活性化にはどうしていこうかとしています。当然ながら市町村あるいは地元の皆様がやっている中で、神奈川県は何ができるのかということについて、未来創生課という課も作ってそこで市町村の皆様とご相談しながら、検討しているところですが、県としても様々な事業メニューがあって、広報など協力できることなどを見えるようにして、地域の人たちが「こういうことに困ったら、県のこういうシステムを使うことができることがわかるようになっていく」というものを作ることによって、地域の皆様はこれを使えばいいのだと、一歩住みやすくなっていくということで、「県がこういうことをやっていて、皆様がこういう魅力づくりをしませんか」という話ではなく、地域の皆様がやりたいことを「これをつかえばいいのだ」と、県でどういうものがあるのかしっかり見せに行くということが必要だということだと受け止めさせていただきました。
- **室田委員：** 県だけではなく各市も全部入れて、今コミュニティ活性化って言われたのが若干気にかかっている、たぶんコミュニティを活性化したいというだけではなく、地域を売り出したいのです。なので、単にコミュニティを活性化したいと思っているところもちろんあるのですけれども、もっとこれを、たとえば、定年退職された方々が集まって起業する方々もかなりたくさんいて、神奈川県内にすぐいるはずだと思っているのですけれども、そういう方々が自分たちで自発的にできる仕組みをもう少しわかりやすくしていただきたいと思います。
- **牛山部会長：** ありがとうございます。まだまだお話あるかと思いますが、もう一つ（議論すべきことが）あるので、手短かにお願いします。
- **関委員：** 基本目標2についてですが、KPIは概ね順調なのですが、30ページの数値目標があまり芳しくないというか、目標に達しておらず、今回、前年度よりもマイナスになっているところが多いということは、もしかするとKPIが指標として機能していないかもしれないところがあります。実績値が、たとえば、外国人訪問者数が減っているわけで、マイナスになっているにもかかわらず、KPIが順調だから「概ね順調」と評価していいのかと思いました。
- **牛山部会長：** ありがとうございます。今おっしゃられた点は私もそうかなと思っていて、評価としては、今までの方法でいうと「概ね順調」という評価になるかと思うのですが、ただ、4つの数値目標について、かなり厳しい状況にあるということである、この書き方としてはちょっとさらっとしているかもしれませんが、概ね順調なのだけでも、今後さらなる一層の取組みが必要ということにさせていただき、その下にさきほどから皆様にいただいているご意見を入れていく欄として、「今後の取組みに向けての意見」というのがございますので、そのところで先ほどより皆さんからいただいている小柱の具体的な意見などを盛り込める範囲で入れられるように考えさせていただきます。なお、今ご発言になって、言い足りないこととかがあるという点については、事務局に言っていて、この中に盛り込んでいくようにさせていただいたらどうかと思いますが、いかがでしょうか。

○ 全委員： 異議なし

○ 牛山部会長： ありがとうございます。それでは、そのように取りまとめさせていただく方向で、ご意見がある方は事務局へ（お願いします）。

もう一つだけありまして、後で説明していただく交付金のところについてなのですが、二次評価についてどうするかというお話がございまして、これはいかがでしょうか。県の一次評価と違うのではないかという意見があればいただければと思いますが、いかがですか。地方創生に非常に効果的だったというのが多いですが、相当程度効果があったとか、ちょっと県の一次評価とは違うのではないかというご意見はございますか。

○ 全委員： 意見なし

○ 牛山部会長： また後で、もしあれば出していただきまして、とりあえず県の一次評価でよいという方向で進めさせていただいて、もしまたご覧になっていて後であれば出していただければと思います。それでは、基本目標4について、事務局からお願いしたいと思います。

(高木地方創生担当課長から「資料3」、「資料4-1」、「資料4-2」の基本目標4の部分について説明)

○ 牛山部会長： ありがとうございます。先ほど同様に、ご議論いただきたいと思いますが、時間がだいぶ厳しくなってきました。8時までの予定なのですが、若干伸びてしまうかもしれません。それほど長く伸びないようにしたいと思います。いかがでしょうか。短めにご発言いただければと思います。よろしくお願いたします。

○ 杉下委員： 69ページ(1)①「未病を改善する環境づくり」の、KPIの障がい者スポーツサポーター養成講座のところですが、数値目標としては非常によく、数値的にみたら非常にいいなと評価できるのです。(私は)障がい者スポーツにいろいろ関わってまして、来年オリンピックがあるということで、パラリンピックはみなさん知っていると思いますが、パラリンピック、スペシャルオリンピック、デフリンピックの違いってご存じですか。パラリンピックは身体障がい者のためのスポーツで、スペシャルオリンピックは知的障がい者のためのスポーツ、デフリンピックは聴覚障がい者のためのスポーツ。障害に分けてスポーツも違うのです。たとえば聴覚障がい者が陸上競技のバンって音が聞こえないので光でやるか。障害の特性に合わせて分かれてきます。その中で、障がい者スポーツを見てもどうしても知的ばかりなのです。健康と未病は健常者と高齢者に対してです。障がい者が本当に健康で住みやすい環境をつくっているかと思ったら非常に足りないのではないかと見えます。今後の課題だと思います。私もスペシャルオリンピックの取組みを神奈川で行っている中で、ボランティアの数は、東京が人口的に一番多いのですが、2番目はどこかという新潟県なのです。次は兵庫で、4番目が神奈川です。そういうサポーター、ボランティアが多いから障がい者の人が外に出て積極的に体を動かす機会をつくれるというのがあります。数値目標としてはこれで良いですよねとなっているが、見えないところにまだまだ課題があると思います。時間がないので、もっと言いたいことがあるのですが、現場サイドから、オリンピックで障がい者に対するスポーツの意識がかなり変わってきているところで、次のステージにつなげるためにはどうするかという。ただ数値目標を達成しているからといって、KPIはOKだから、ここはそんなにヒアリングしなくて足りないところだけやろうじゃなくて、良い悪いだけじゃなくてさらに発展させるためにも吸い上げとかヒアリング等が必要になると思います。そのためにも指摘として言わせていただきました。今後の課題だと思います。



○ **室田委員**： KPIの設定の仕方なのですが、多いか少ないかは、これが適切かどうかというところが見ていてわかりにくいと思います。たとえば、対象がどのぐらいあって、そのうちのどのぐらいの人がこれやって、この目標値を設定したのか、そういうのがわかりにくいかなと思いました。たとえば、73ページ(1)②「高齢になっての活躍できる社会づくり」でいえば、KPI「健康団地づくりへの取組み」のところで、対象となる団地がどれくらいあった中の13団地なのか、あるいは実績値18団地なのかとか、KPI「人のみで抱え上げられない介護実践技術に関する教育を受ける人の人数」のところで、対象者が何人ぐらいいる中のこの人数なのかとか、養成人数も、全部そうなのですが、そういうのがちょっとわからないと、そもそも母数となる・対象となるのがどのくらい、その中のどのくらいなのか、を明確にさせていただくと、このくらいの中のこのくらいなのだとかわかってきますし、エレベーターなどの設置のところでも、対象となる駅、たとえば乗降客数がどのくらい以上の駅がどのぐらいあって、その中のどれくらいの数で、ホームドアが11駅で、エレベーターが設置されたのが6駅なのかとか、母数を入れていただけないかなと思いました。

あと一つ、次のステップとしてということですが、75ページ(2)①「人口減少社会に対応したまちづくりの推進」の空き家対策等について、次のステップとしての、空き家等で、たとえば実態調査をどのぐらいやっていて、管理不全状況にあるものをどのぐらいあるのかをどの程度ちゃんと把握しているかであるとか、対策について、たとえば利活用をどんなふうに各市町村がプログラム化しているかとか、相談窓口がどうなっているのかとか、具体的なものを次のステップとしてはぜひ出していただきたいというのと、立地適正化計画が全く策定されていないわけです。達成率で見ると高いのですが、実際は低いのではないかなと思うのですが、どこの都道府県でもけっこう低かったりしますので、その問題を把握する必要があるので、なぜ策定しないのか、市街地再開発事業も、完成したからいいのだというのではなく、完成した後もそれをどうやってうまく運営していくかというマネジメントの話がどこも議論しているかと思しますので、そういったことをどの程度検討しているとか、実際につくったとかということまで見ていただきたいと思いました。

○ **牛山部会長**： ありがとうございます。ほかにはいかがでしょうか。

○ **山崎委員**： どうしても今後の検討課題に目がいってしまいますが、35ページ(2)②「エネルギー自立型の住宅・ビル・街の形成を目指す神奈川の発信」のZEHについて、快適性を体験していただくためのイベントを引き続き開催するとあるのですが、ZEHというのは快適性なのでしょうか。経済性とか環境に優しいとかはわかりますが、快適性を体感するというのが果たして効果があるのでしょうか。

○ **高木地方創生担当課長**： 実際には、これは住宅展示場などで、ZEHを仕込んである建物に、実際に入ってもらい、この快適性というものは、おそらく、そんな不快なものではないということかもしれません。正確にはわからなくて申し訳ないが、それは所管に確認します。

○ **牛山部会長**： それは所管に今のご指摘を受けてこの記載でいいのか、経済性とか環境性とか、感じ方の表現を確認していただいて。

○ **高木地方創生担当課長**： 本当に所管課が快適さを感じてほしいと思っているのか確認します。

○ **牛山部会長**： あえて快適なという表現にしているのか、だとしたらそれが適切なのかをご確認いただければと思います。

○ **富山委員**： ZEHに関することですが、ZEHというシステム自体は神奈川県に限ったことではないですね。神奈川県の地方創生に中にもZEHがそもそもなぜ入っているかということと、おそらく目標値と実績

値はかなり乖離があると思うのですが、目標値が毎年倍々で増えていって、このZEHを推進しましょうと、ということ自体何の意味があって、その結果、地方創生にどんなメリットがあるのかということが知りたいです。

- **高木地方創生担当課長**： 数が増えることは、国の計画がありまして、国では2020年までに新築される建物において、半分がZEHの建物になるようにしようという目標を立てており、それを神奈川県の新築の個数に担当部局が置き換えていくと、2020年には35,000件になるそうです。神奈川県としては、それを進めていこうという中で、逆に毎年少しずつということで、順次増やしていくという数字になりますと、というのが目標値の意味合いであります。実はこれを行うことによって、太陽光発電・エネルギー自立型の建物・住居を神奈川県ではどんどん増やしていきます、ということでそういう環境に対して配慮されている、そういうことに力を入れている県なのだとことをアピールすることによって、逆に言うところの目標を達成しないしょうがないのだけれども、することによって、神奈川県はいいところだというショーケース化という中柱にしていますが、県のエネルギーの地産地消の取組みとして、ZEHを進めていくため、地方創生という枠組みの中に入れております。
- **牛山部会長**： 神奈川県はいいところだと、ショーケース化するために一つの事業として、エネルギー自立型の住宅の建設にZEHを入れているということですね。
- **高木地方創生担当課長**： 環境的なものについては県としての計画があって、それは各環境というレベルで言っていますが、この地方創生総合戦略ということでは県の良さをアピールする材料として、そういう意味での位置づけをしています。
- **富山委員**： そうだとすれば、工務店がPRするのではなく、家を建てようとしていない人にもこういう住宅があって、神奈川県はそれに力を入れているとわかってもらう必要があると思います。
- **種子島委員**： 先ほども申し上げましたが、結果の分析に似たような話になりますが、69ページ（1）①「未病を改善する環境づくり」のKPIの達成状況がいろいろある中で、低かったとおっしゃっていた小学生のこととか、「日頃から健康に気を付けた規則正しい生活を心がけている人」の割合とか、80%台のものでも、トータルで県評価となると概ね順調と総括されることになるのでしょうが、今後に向けた検討事項の中にもあるように、健康に無関心・無行動層へのアプローチができていない結果だそうですね、これを見ると。だから未病は病気になる前の状態から改善していこうという取り組みだと思うのですが、病気になったことのない若い層には全然響いていないというのが今回の分析結果だと思うので、「概ね順調」なのはいいけれども子どもや働き盛りへのアプローチは足りていなかった、という厳しい評価があってもいいのかなと思うのです。病気になったことがない健康になった後のことがわからないから、今の状態がいいと思うわけです。スポーツをさせるというのもやったからどう体が変わったか、という達成感みたいなのを子どもや若い方に感じてもらう施策がないと、今健康な人にはなかなか響かないかと思います。高齢な方は皆さん年齢に応じて悪くなってくるところでしょう、ああしようと思いますが、子どもや健康な20、30代も思わないのです。痩せたいなど美的なところは考えられると思いますが、そこをもう少し厳しく評価してもいいのかなと思います。
- **牛山部会長**： ありがとうございます。なぜ毎年減っているのでしょうか。健康に気を付けて生活する人が。忙しいのでしょうか。
- **種子島委員**： 余裕がないのかもしれない。

- **牛山部会長**： そろそろまとめに入りたいと思います。皆様からいただいたご意見は、結構厳しいご意見もいただいております。一つはこのKPI結果というのが、今までやってきた評価のやり方と重複しているということや、あるいは先ほどの厳しい意見もつけて、「概ね順調」だけど、というように入れていたのですが、66ページの実績値だと、2つのKPIはどうやって達成できるのか不安もあるところですが、先ほどの数値よりはいいのかなというのがあり、その点でいうと、先ほどの評価と比較しても、「概ね順調」という評価でいいのかなと思いつつ、皆様のお話を伺うと、もう少し変えた方がいいのかなというのがあるのですが、ここは評価のところでは先ほどの比較でも「概ね順調」と書くのが妥当と私は感じております。ただ、今後の取組みに向けた意見ということで、皆様から出された少し厳しい意見を反映するような形で書かせていただくのはいかがかと思いますが、いかがでしょうか。よろしいでしょうか。
- **全委員**： 異議なし
- **牛山部会長**： ありがとうございます。ではそのような形であります。あと、地方創生交付金についてなのですが、こちらの方は先ほど県の一時評価と同じでよいのではとのことでしたが、事務局から説明がありました。いかがでしょうか。
- **全委員**： 異議なし
- **牛山部会長**： それではそのような形でまとめさせていただきます。まだご発言がある場合は事務局の方をお願いします。来週のもう一つの部会も行われるので、関連したことについて、評価については皆様の意見で確定させていただきましたが、下のご意見については皆様からご意見をいただき、事務局と私の方で文章を検討させていただきます。進めたいと思いますが、よろしいでしょうか。
- **全委員**： 異議なし
- **牛山部会長**： ありがとうございます。それでは基本目標2と4につきまして、ご検討いただきありがとうございました。それでは議題(3)「その他」について、事務局から何かありますか。

(高木地方創生担当課長から「資料5」について説明)

### 3 閉会

- **牛山部会長**： ありがとうございます。ここで5年経過して、次の計画ということになるので、またご議論いただければと思います。その他、委員の皆様から何かありますか。よろしいでしょうか。大変ご熱心にご議論いただきました。事務局から連絡事項等があればお願いいたします。
- **木田GL**： 本日は活発なご議論いただきありがとうございました。先ほどお話がありましたとおり、来週8月5日に開催予定のもう一つの評価部会での意見と集約し、座長と評価報告書を取りまとめてまいります。また、取りまとめたものは9月の県議会への報告を予定しております。先ほどのスケジュールにもありましたが、6月以降に第2期総合戦略についてのヒアリングの方を順次させていただいております。今後別途調整させていただいたうえでヒアリングをお願いすることになりますので、その際にご協力の方をよろしくお願いいたします。次回の推進会議は10月下旬または11月上旬を予定しておりますので、その際は2015年度から2018年度の評価の確定を行いたいと思っております。本日は誠にありがとうございました。
- **牛山部会長**： それでは以上を持ちまして、本日の部会を閉会したいと思います。ありがとうございます。

した。